別添様式２

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

基本情報	
地方公共団体名	大垣市
事業計画名	水都おおがき創エネ加速化事業計画
事業計画の期間	令和７年度～令和12年度

１．　目指す地域脱炭素の姿

（１）目指す地域脱炭素の姿

①　2050年カーボンニュートラルに向けた道筋について

2030年までに市域の太陽光発電設備を累計12,000件（R5:8,783件）、再生可能エネルギー導入量を300,000kW（R5:88,273kW）に増加させ、省エネ機器等の補助金交付を累計3,000件（R5:2,535件）実施に向けて施策を展開する。このうち本事業を活用すること等で、太陽光発電設備導入目標達成に17%貢献する。2050年に向けては、さらに多様な施策を組み合わせ、市民、事業者、行政が一体となって段階的に脱炭素化を進め、カーボンニュートラルの実現を目指します。

（個人向け）

2050年までに住宅の80%に太陽光発電設備を導入し、太陽光発電設備を設置しない20%の住宅については、地域新電力会社等の再生可能エネルギー電力の利用やZEH化等により脱炭素化を達成します。本事業を活用し、2030年までに500件（2,500kW）の太陽光発電設備や蓄電池、8件の地中熱ヒートポンプの補助を実施するほか、市独自の取組として、ZEH、GX志向型住宅、クリーンエネルギー自動車の導入も促進します。これにより、再エネによる住宅と移動の脱炭素化を実現します。

（民間事業者向け）

2050年までに工場・事業所等の70%に太陽光発電設備を導入し、設置しない30%については、地域新電力会社等の再エネ電力調達やエネルギー効率化等により脱炭素化を達成します。本事業を活用し、2030年までに50件（2,500kW）の太陽光発電設備等の補助と6件の地中熱ヒートポンプ補助を実施します。

（中小企業向け）

民間事業者向けの取り組みに加え、中小企業向けにGX推進支援を行います。省エネ診断料、省エネ支援料、再エネや省エネ設備導入経費を補助するなど、中小企業の競争力強化とコスト低減を図ります。

（金融機関等との連携）

株式会社大垣共立銀行、株式会社バイウィルとの「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定」に基づき、J-クレジットの創出や企業版ふるさと納税制度の活用等、ゼロカーボンに向けた様々な施策を展開します。

（公共）

2030年までに設置可能な市施設の60%、2040年までに100%に太陽光発電設備の導入を目指します。2030年までに24施設に自家消費型太陽光発電設備等を設置し、未利用地への導入も1件行います。新築施設は原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年までに平均でZEB Ready相当を目指します。その他、バイオガス発電、廃棄物発電などの活用を図りつつ、公用乗用車の次世代自動車への更新を進めます。

（都道府県と市町村の役割分担について）

市は事業者・個人向けの太陽光発電設備等の補助を実施し、県は太陽光発電設備の共同購入を広域的に促進します。

別添様式２

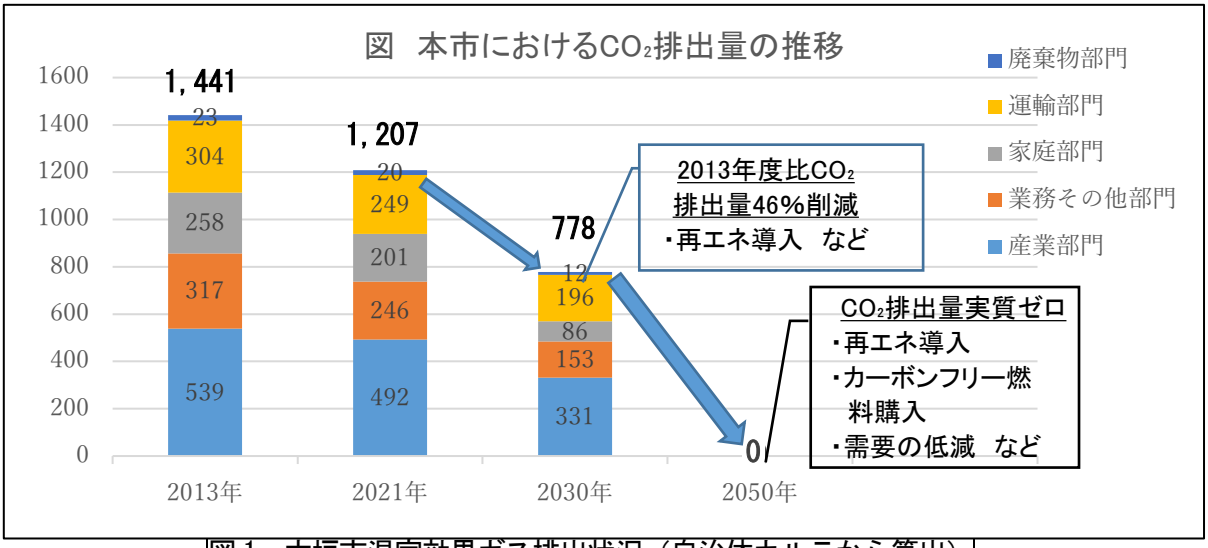


図１・大垣市温室効果ガス排出状況（自治体カルテから算出）

②　2030 年までに公共施設・公用施設の電力消費に伴う CO2 排出を実質ゼロとする取組について

対象となる公共施設・公用施設	市が管理する全施設・設備及び指定管理者制度導入施設・設備	27, 473, 620kWh/年
上記施設について、電力消費に伴う CO2 排出を実質ゼロとする方法について		
【実施方法】		
自家消費	相対契約、再エネメニュー	証書・クレジット
8, 495, 258（うち本事業を活用し導入する電力量 2, 269, 830kWh/年）	16, 675, 095	2, 303, 267
kWh/年	kWh/年	kWh/年
スケジュール		
・2030 年に 8, 495, 258kWh/年分を自家消費とする。 ・2030 年に 16, 675, 095kWh/年分を再エネメニューへの切り替えを行う。 ・2030 年に 2, 303, 267kWh/年分を証書又はクレジットにより賄う。 ・2030 年までに上記を達成し、2030 年以降も電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを継続する。		

（２）改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

【事務事業編】

市が行うすべての事務・事業に関する実行計画（令和 4 年 3 月改定）該当ページＰ. 29

計画期間：　令和 3 年度から令和 7 年度まで

削減目標：　基準年度（2019 年度）

区分	目標値	
市独自分	2025 年度	2030 年度
各施設（浄化センター、市民病院を除く。）	50%以上削減	80%以上削減
浄化センター（エネルギー起源の温室効果ガス）	原単位 5. 0%以上削減	原単位 90%以上削減
市民病院	原単位 5. 0%以上削減	原単位 25%以上削減
協働分		
クリーンセンターでの一般廃棄物の焼却 公共下水道終末処理場での下水処理	5. 0%以上削減	10%以上削減

別添様式２

取組概要：全庁的な取組として、「太陽光発電設備の導入については、自己所有方式だけでなく、民間活力を活用したＰＰＡ方式での導入を進める」、「市有施設の電力については、2030 年度（令和 12 年度）までに再生可能エネルギー100%導入を図る」等に取り組むことで、2030 年までに各施設の電力消費に伴う二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。
また、「公用車等の更新時には、環境負荷が低減される次世代自動車を選択し、2030 年度までに市所有の全乗用車について次世代自動車への更新を図る」等し、基準年度からの二酸化炭素排出量削減目標の達成を目指す。

改定スケジュール：令和 7 年 3 月改定予定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
	状況		改定時期
事務事業編		改正温対法に基づく改定済	
	○	改定中	令和 7 年 3 月改定予定
	最新の事務事業編のリンク先（HP に公表していない場合は別紙参考資料として提出し、改正温対法に基づく改定済であることが分かる箇所（ページ数等）をご教示ください。） https://www.city.ogaki.lg.jp/cmsfiles/contents/0000052/52891/dai4ji-jimuhigyouhen-henkou.pdf		

個別措置	取組・目標
太陽光発電設備を設置	クリーンなエネルギーである太陽光発電や地中熱利用などの新エネルギーについて、補助制度を活用しながら率先して設置する。太陽光発電設備の導入については、自己所有方式だけでなく、民間活力を活用したＰＰＡ方式での導入を進め、2030 年度（令和 12 年度）までには設置可能な市施設等の 60%へ導入、2040 年（令和 22 年度）度までには 100%導入を目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	施設の新増設を計画する場合は、ＺＥＢ（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入を検討する。また、各施設及び空調などの設備の更新時や新設時において、エネルギー消費効率が高い設備の導入に努める。
電動車の導入	公用車等の更新時には、電気自動車（ＥＶ）、プラグインハイブリッド自動車（ＰＨＶ）または燃料電池自動車（ＦＣＶ）の環境負荷が低減される次世代自動車を選択し、2030年度（令和12年度）までに市所有の全乗用車について次世代自動車への更新を図る。 なお、業務上、求める仕様を満たす次世代自動車の対応車種がない場合は、ハイブリッド自動車（ＨＶ）等のできる限り環境負荷の低減される自動車を選択し、対応車種の次世代自動車が導入可能となり次第、順次、転換する。
LED 照明の導入	施設及び空調などの設備の更新時や新設時において、エネルギー消費効率が高い設備の導入に努める。
再エネ電力調達の推進	市有施設の電力については、2025 年度（令和 7 年度）までに使用電力の 30%を再生可能エネルギー電力とし、2030 年度（令和 12 年度）までに再生可能エネルギー100%導入を図る。

別添様式２

【区域施策編】

大垣市地球温暖化対策実行計画（令和５年３月改定）該当ページＰ.41

計画期間： 令和５年から令和32年度まで

削減目標： 令和12年度に2013年度比で全体目標46%削減

改定スケジュール： なし

	状況		改定時期
区域施策編	○	改正温対法に基づく策定・改定済	令和５年３月
		策定・改定中	
	最新の区域施策編のリンク先（HPに公表していない場合は別紙参考資料として提出し、改正温対法に基づく改定済であることが分かる箇所（ページ数等）をご教示ください。） https://www.city.ogaki.lg.jp/cmsfiles/contents/0000061/61063/kuikisesaku5.3.31.pdf		

＜異なる目標水準の設定をしている部門について＞

＜各部門における削減取組について＞

部門	取組・目標
産業部門	高効率空調、産業用照明等の導入 産業用モーター及びインバータの導入 業種間連携省エネの取り組み推進 徹底的なエネルギー管理の実施　等
業務その他部門	建築物の省エネルギー化 業務用ヒートポンプ給湯器等の導入 高効率照明の導入 徹底的なエネルギー管理の実施　等
家庭部門	住宅の省エネルギー化 高効率照明の導入 ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（ＨＥＭＳ）等利用した徹底的なエネルギー管理の実施 食品ロスの削減、家庭エコ診断の実施　等
運輸部門	燃費改善、次世代自動車の普及 道路交通流対策 公共交通機関及び自転車の利用促進 トラック輸送の効率化　等

取組概要：長期目標として、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ、中期目標の2030年までには、2013年度比46%の温室効果ガス排出量の削減を目標としている。主な施策として、再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー対策の推進、循環型社会の推進、低炭素まちづくりの推進、市民運動の推進と情報発信に取り組むことで、市民・事業者・行政が一体となって、2050年のゼロカーボンの実現を目指す。

別添様式２

（３）地方公共団体実行計画における位置付け

①大垣市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における 2030 年度温室効果ガス排出量削減目標（80%以上削減）のうち、本交付金による施設導入等の効果として、6.4%以上の温室効果ガス排出量削減に寄与。
・実行計画の取組項目 2 新エネルギー・省エネルギーの導入について、本交付金を活用し、ＰＰＡ方式による市有施設への自家消費型太陽光発電設備等の導入及び、未利用地（公有地）へのオフサイト型太陽光発電設備等の導入を実施する。
・実行計画の取組項目 3 公用車燃料等削減の取り組みについて、本交付金を活用し、ＥＶ清掃車・充放電設備の導入事業を実施する。

②大垣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における 2030 年度温室効果ガス排出量削減目標（46%削減）のうち、本交付金による設備導入等の効果として、0.3%の温室効果ガス排出量削減に寄与。
・実行計画の具体的な取り組み１再生可能エネルギーの利用促進について、本交付金を活用し、太陽光発電設備等の市民向け間接補助事業、企業向け間接補助事業、地下水利用地中熱ヒートポンプの民間向け間接補助事業を実施する。

２．　重点対策加速化事業の取組

（１）事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性		
①温室効果ガス排出量の削減目標（トン-CO2 削減/年）	3,506ｔ	
②再生可能エネルギー導入目標（kW）	7,154ｋW	
（内訳）		
・太陽光発電設備	7,154ｋW	
・風力発電設備		
・地熱発電設備		
・中小水力発電設備		
・バイオマス発電設備		
③事業費（千円）	1,295,981	
（うち交付対象事業費）	（1,295,981）	
④交付限度額（千円）	747,024	
（内訳）	直接事業	415,558
	間接事業	331,466
⑤交付金の費用効率性（千円／トン-CO2）（交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す）	22	

別添様式２

＜申請事業＞

ア　屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額（千円）
		数量	容量	
令和７年度	庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入（学校４施設、給食センター2 施設等）	7	1,432kW	167,597
	庁舎等への蓄電池の導入（学校４施設、給食センター2 施設等）	7	105kWh	9,870
令和８年度	太陽光発電設備の市民向け間接補助事業	60	300kW	21,000
	蓄電池の市民向け間接補助事業	48	240kWh	11,280
	太陽光発電設備の企業向け間接補助事業	10	500kW	25,000
	蓄電池の企業向け間接補助事業	5	100kWh	5,333
令和９年度	太陽光発電設備の市民向け間接補助事業	60	300kW	21,000
	蓄電池の市民向け間接補助事業	48	240kWh	11,280
	太陽光発電設備の企業向け間接補助事業	10	500kW	25,000
	蓄電池の企業向け間接補助事業	5	100kWh	5,333
	庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入	17	722kW	78,055
	庁舎等への蓄電池の導入	17	255kWh	23,970
令和 10 年度	太陽光発電設備の市民向け間接補助事業	60	300kW	21,000
	蓄電池の市民向け間接補助事業	48	240kWh	11,280
	太陽光発電設備の企業向け間接補助事業	10	500kW	25,000
	蓄電池の企業向け間接補助事業	5	100kWh	5,334
令和 11 年度	太陽光発電設備の市民向け間接補助事業	60	300kW	21,000
	蓄電池の市民向け間接補助事業	48	240kWh	11,280
	太陽光発電設備の企業向け間接補助事業	10	500kW	25,000
	蓄電池の企業向け間接補助事業	5	100kWh	5,333
令和 12 年度	太陽光発電設備の市民向け間接補助事業	60	300kW	21,000
	蓄電池の市民向け間接補助事業	48	240kWh	11,280
	太陽光発電設備の企業向け間接補助事業	10	500kW	25,000
	蓄電池の企業向け間接補助事業	5	100kWh	5,333
合計	太陽光発電設備の市民向け間接補助事業	300	1,500kW	105,000
	蓄電池の市民向け間接補助事業	240	1,200kWh	56,400
	太陽光発電設備の企業向け間接補助事業	50	2,500kW	125,000
	蓄電池の企業向け間接補助事業	25	500kWh	26,665
	庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入	24	2,154kW	245,652
	庁舎等への蓄電池の導入	24	360kWh	33,840

イ　地域共生・地域裨益型再エネの立地		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額（千円）
		数量	容量	
令和８年度	地下水利用地中熱ヒートポンプの民間向け間接補助事業	2	56kW	2,800
令和９年度	地下水利用地中熱ヒートポンプの民間向け間接補助事業	2	56kW	2,800
	未利用地（公有地）へのオフサイト型太陽光発電設備等の導入	2	1,000kW	99,550
令和 10 年度	地下水利用地中熱ヒートポンプの民間向け間接補助事業	3	62kW	3,600

別添様式２

令和 11 年度	地下水利用地中熱ヒートポンプの民間向け間接補助事業	3	62kW	3,600
令和 12 年度	地下水利用地中熱ヒートポンプの民間向け間接補助事業	4	112kW	5,600
合計	地下水利用地中熱ヒートポンプの民間向け間接補助事業	14	356kW	18,400
	未利用地（公有地）への太陽光発電設備等の導入	2	1,000kW	99,550

オ　ゼロカーボン・ドライブ		実施する	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額（千円）
令和 11 年度	ＥＶ清掃車・充放電設備の導入事業	1 台	11,500
合計	ＥＶ清掃車・充放電設備の導入事業	1 台	11,500

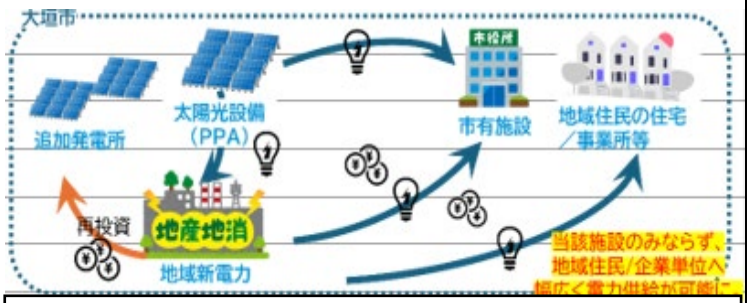
その他　執行事務費　5 年間合計　25,000 千円

＜国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合＞

事業番号	事業概要	1kW（1 件）当たりの交付額（円/kW（件））	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領 別紙２により計算された 1kW(1 件）当たりの交付額（円/kW（件））	地方公共団体から間接事業者への 1kW（1 件）当たりの協調補助額（円/kW（件））
2120240008 2120240009	地下水を利用した地中熱ヒートポンプ設備を設置される方に設置費用の一部を補助。	個人：800,000 円 企業:2,000,000 円	個人：800,000 円 企業:2,000,000 円	個人：400,000 円 企業：1,000,000 円

（２）事業実施における創意工夫

・公共施設への太陽光発電設備率先導入を進めるため、ＰＰＡ事業に取組み、令和 6 年度実施したプロポーザルにより、本市に本社を構える株式会社大垣ケーブルテレビが代表事業者となる共同事業体を契約候補者に選定した。
当事業者は、小売電気事業者のライセンスを 2025 年度内に取得する見込みで、地域新電力会社の設立を進めており、エネルギーの地産地消による、市内での資金循環が実現し、雇用や経済発展に寄与する。



大垣新電力（仮称）の事業イメージ：ＰＰＡ提案資料より

別添様式２

・上記に加え、ＰＰＡ事業の事業性が低かった小規模施設には、企業版ふるさと納税制度を活用し、子育て施設や地区センターなど避難所等災害時に強いまちづくりに貢献できる施設を優先し、太陽光発電設備や蓄電池の導入を進め、2030 年までに設置可能な公共施設 50%を上回る 60%の達成を目指す。（設置可能施設 100 施設、設置済み 25 施設　再エネ設備導入ポテンシャル等調査等より）

・一般廃棄物の最終処分場（廃止）跡地や上石津北部浄化センターの未利用地（公有地）のほか、堤防の法面や水路の上等へのオフサイトＰＰＡ型太陽光発電設備の導入を図ることで、耐震性が低いなど設備設置に不向きな施設への再エネを供給し、再エネ自給率の向上を図る。

未利用地への再エネ導入

・令和 6 年 11 月に市内環境保全協定事業場（43 事業場）に対し実施した脱炭素化アンケート結果では、地下水利用地中熱ヒートポンプについて、関心がある事業場が 4 事業場、本市に適した取り組みとして 8 事業場が選択した。また、アンケート結果を踏まえ令和 7 年 1 月に開催した、脱炭素社会に向けた連携会議では、現地見学会の要望があり、翌月実施したところである。
さらに、令和 7 年 10 月に公益社団法人日本地下水学会が主催する秋季講演会を本市に誘致し、学会と協働で、学会員や市民を対象としたシンポジウムを開催する。このシンポジウムでは、本市の豊富な地下水を活用した地下水熱利用をテーマとし、地下水利用地中熱ヒートポンプの有効性を広く発信することで、設備の導入促進をする。

脱炭素連携会議の様子

（３）地域課題の解決

地域課題	
地域課題の概要	再エネの地産地消で安全安心豊かな地域づくり （地域経済循環、レジリエンスの強化、自立した地域）
災害や紛争等によるエネルギー情勢の急激な変化への対応や、地域外へ流出しているエネルギー代金としての資金を地域内で循環させることが必要である。 また、本市は、南海トラフ巨大地震において、最大震度 6 強が想定されているほか、「水の都」として豊かな水の恩恵をうける半面、水害の多い地域でもあるため、昨今の気候変動による激甚化する災害への対応が急務であり、特に避難生活における電気、水、トイレなどのライフラインの確保が課題となっている。	
重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について	
避難所等災害時に業務を継続すべき施設に太陽光発電設備・蓄電池等を導入することで、災害時にライフラインがストップした場合でも、避難所では安定的に電気を供給できる体制を構築でき、レジリエンスの強化が図られる。 市民・事業者への太陽光発電設備設置補助やＰＰＡ事業の推進等により、地域の再エネ発電量が増加し、余剰分については地域新電力会社が買い取りを行うことで、家計や事業資金が潤うだけでなく、再生エネの地産地消が進展し地域の自立性が高まる。 また、再エネ 100%を求められている市内製造事業者（電子部品や車両部品等）の国際競争力に貢献できる。	

別添様式２

地域課題	
地域課題の概要	再エネ導入ポテンシャルの高い地下熱及び地下水の有効利用 （地下資源の有効活用、レジリエンスの向上）

地下水が豊富な本市は、再エネ導入ポテンシャルの 184 億ＭＪのうち「地中熱」は 57%と高く、市内の企業や個人の敷地内には、事業用や生活用水として多くの井戸が存在する。

こうした水の都の特徴を活かした地中熱ヒートポンプ設備は、導入ポテンシャルも高く、省エネでヒートアイランド対策にも有効であるが、認知度が低く、初期投資コストが高いため、設置件数も伸びておらず、施工業者の技術継承が進んでいない。

また、地下水の有効利用は、災害時などライフラインが途絶した場合の生活用水確保策として有効であり、近年自治体の積極的な取り組みが重要視されている。

重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について

現在本市で実施している補助制度を拡充し、地下水利用地中熱ヒートポンプの導入拡大を図る。導入促進にあたっては、普及啓発として、環境保全協定事業場や大垣共立銀行と連携した補助制度の周知や、公益社団法人日本地下水学会の秋季講演会を誘致し、学会と協働によるシンポジウムでの地下水利用地中熱ヒートポンプの有効性発信等を行う。

こうした取組みにより、地下水熱の認知度を高め、設備の導入が促進されることで、地下水の利活用の拡大や事業者の施工実績増加による施工ノウハウの継承や改善、技術革新等につなげる。また、本事業の終了後も、個人向けにおいては従前の補助金を拡充し、事業者向けにおいては従前の補助金を見直すとともに、新たな補助金を創設することで継続して支援を行う。

このほか、本市では、井戸水を災害時に生活用水として地域住民に提供いただける井戸を登録する制度（災害時協力井戸登録制度：令和 6 年末 42 件）があり、地下水や地下水熱の有効利用を進めることで、井戸の価値が見直され、災害時の水の確保にもつながるため、市内の脱炭素化を図りつつレジリエンスの強化に資する取組みである。

【左：井戸舟（上段は飲料水として、下段は野菜を洗ったり、お茶を冷やしたりするために利用された】

【右：地下水を活用した給水設備】

（４）地域特性の活用

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入

一年を通して水温が一定という地下水の特徴を生かした地中熱ヒートポンプ設備は、地下水が豊富で、既存井戸を多く有する本市には適した設備であり、冷暖房等のエネルギーだけでなく、排熱を大気に放出せず、地下に蓄えるため、ヒートアイランド現象の緩和にも効果がある。このため、地下水利用地中熱ヒートポンプの普及啓発や導入支援を図る。

（５）事業実施による波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）

波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）	
個人向け	地域新電力会社と連携した再エネ電力の地産地消と脱炭素化（地域エネルギー会社連携）
	一般家庭等への太陽光発電設備や蓄電池への導入補助により地域創エネが加速化され、地域新電力会社がその余剰電力と地域の卒ＦＩＴ電力を有利に買い取り、家庭へ再エネ電力を供給することで電力の地産地消と脱炭素化を進める。

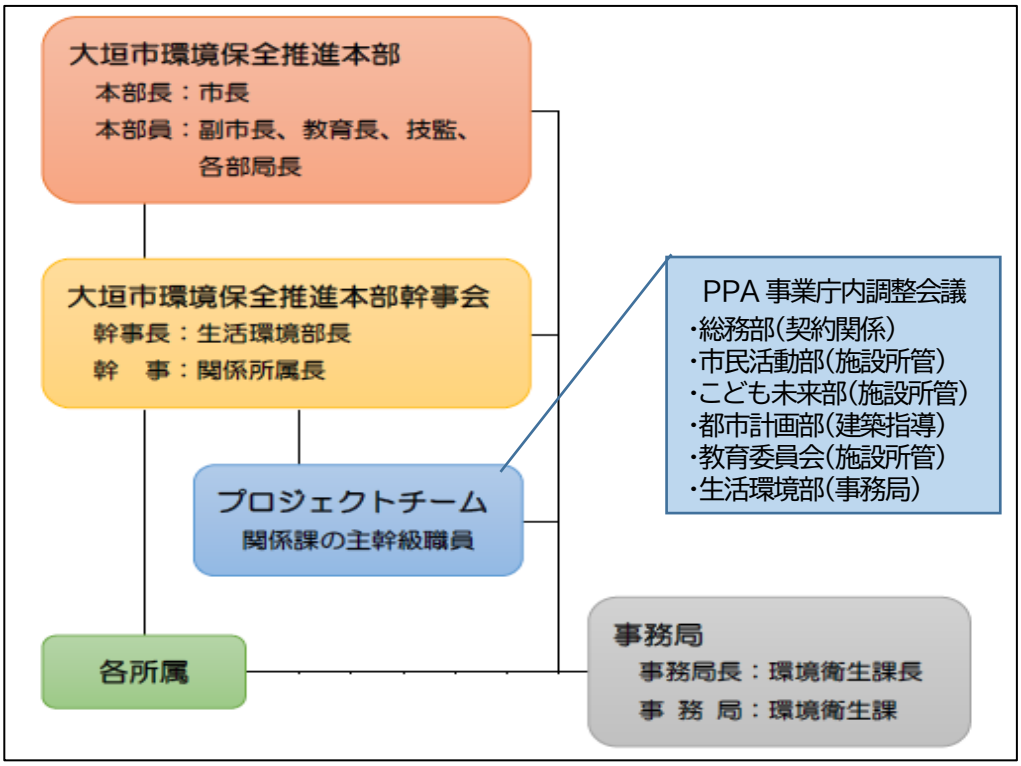
別添様式２

事業者向け	地元金融機関と連携した脱炭素支援によるＧＸ推進と持続的発展（地域金融機関連携及び地元事業者育成）
	電子部品や自動車部品等の製造業が盛んな本市では、企業のグローバル化が進む中、製造過程における脱炭素化への対応が望まれている。 市内に本店を有する大垣共立銀行では、「温室効果ガスの排出量算定→削減目標設定→設備投資支援による効果的な設備導入」と一気通貫でのカーボンニュートラル達成に向けたサービス支援を実施しており、連携して太陽光発電設備等の設置補助や地下水利用地中熱ヒートポンプの有効性について周知も行うことで、企業のＧＸ推進による競争力の強化やコスト低減など、地域産業の持続的発展につながる。
	地域新電力会社の設立による再エネ電力の地産地消と脱炭素化（地元事業者育成）
	本事業を契機に、地元ケーブルテレビが主体として進める地域新電力会社の設立及び事業展開が円滑に進展する。これにより、事業者への地域再エネ電力の供給が図られることで、電力の地産地消と脱炭素化が進む。 ※地域新電力会社への出資予定はないが、地域新電力会社を設立する株式会社大垣ケーブルテレビへ市は2.45%の出資　その他6市町、1社、19人
公共	地元事業者等と連携したＰＰＡ事業の実施（地元事業者育成、地域エネルギー会社連携）
	市内に本社を構える企業を代表事業者としたＪＶが小学校や体育施設など公共施設でのＰＰＡ事業を担うことで、地域内での再生可能エネルギーの普及促進につながり、環境意識の向上と 脱炭素化に貢献する。また、地元企業の技術力と実績が向上し、新たな雇用創出や経済活性化が期待できる。また未利用地を生かしたオフサイトＰＰＡにも取り組み、他の公共施設にも再エネ電力を供給する。この事例は、他の地域企業や自治体にも波及し、持続可能なエネルギー利用のモデルケースとなる。
	地元金融機関等と連携し企業版ふるさと納税を活用した公共施設への太陽光発電設備導入（地域金融機関連携）
	㈱大垣共立銀行（企業版ふるさと納税支援等業務を締結）及び㈱バイウィルと連携し、企業版ふるさと納税を活用した太陽光発電設備及び蓄電池の寄附導入を進める。これにより、ＰＰＡ事業に適さなかった小規模な子育て施設や地区センターなど住民により近い施設等に太陽光発電設備や蓄電池の設置が可能となり、これらの施設は災害時の避難所でもあるため、財政負担を軽減し、脱炭素化と防災機能の強化が図られる。
	ＰＰＡ事業ノウハウの横展開（地域間連携）
	岐阜県内では複数の施設を一括してＰＰＡ事業を行う自治体がないため、既に重点対策加速化事業の採択を受け、ＰＰＡ事業を検討している岐阜県山県市と定期的に意見交換会や勉強会を開催し、山県市での事例や検討課題等の共有しつつ、本市の事例等も踏まえノウハウ等を蓄積し、互いの職員のスキル向上に繋げるとともに、県内の自治体にも展開する。
その他	環境保全協定締結事業場や地元金融機関等との連携による市内の脱炭素化の推進
	環境保全協定締結事業場との連携会議を定期的に開催することで、市の補助制度の情報共有とともに、市や事業者の脱炭素化の成功事例や取組みを互いに共有でき、脱炭素化の横展開が進展する。 地元金融機関と連携して脱炭素化補助メニューを市民等に紹介することで、金融機関は顧客への積極的なアプローチが可能となり、新たな融資や事業展開を生み出し、地域の脱炭素化と金融機関自身の成長の両方に貢献できる。

別添様式２

（６）推進体制
①地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

【推進体制】
大垣市環境保全推進本部（本部長：市長）において、大垣市地球温暖化対策実行計画の確実な推進を図るため、ＰＤＣＡサイクルに沿った進行管理を行い、各所属長が中心となり取り組みを進めていく。



【現在】
重点対策加速化事業の取組みを主体となって推進している部署は、生活環境部環境衛生課（人数 12 人、うち兼務 5 人）である。

【採択後（予定）】
令和7年4月から、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ等、喫緊に対応すべき課題に対応するため、脱炭素に資する取組みを強力に推進する組織編制を行う。
・組織改編　「環境衛生課」→「環境政策課」
・グループ　　グループを3→4へ増やし、ゼロカーボンシティを推進するグループを設置
・人員増員　　12 人→14 人

別添様式２

②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築
【連携体制】

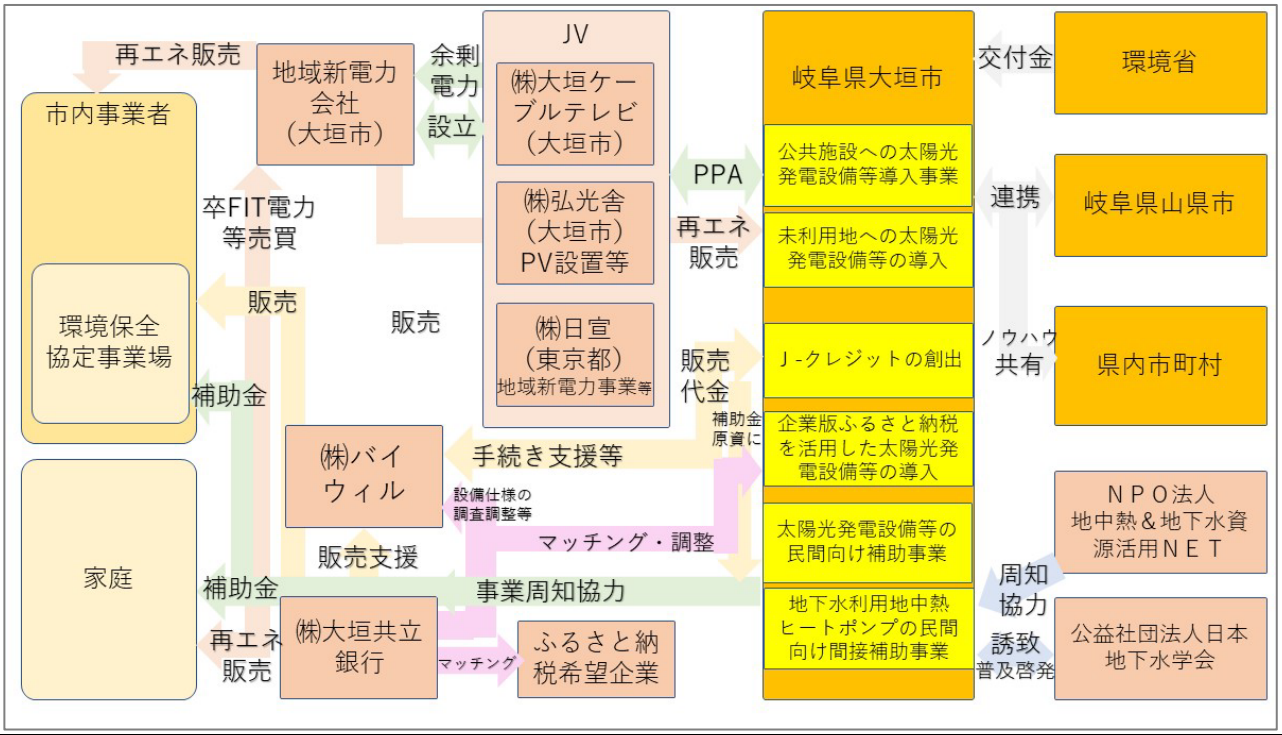
連携事業者名	株式会社大垣ケーブルテレビ・株式会社日宣・株式会社弘光舎 JV					
役割	ＰＰＡ方式による公共施設への太陽光発電設備等導入事業の公募型プロポーザルによる契約候補者であり、令和 7 年度より市内各施設に太陽光発電設備を設置予定。 当事業を通じて得た余剰電力や卒ＦＩＴ電気等を活用し、新たに地域新電力会社を設立し、再エネ電力の地産地消に大きく貢献いただく。					
当該事業者のこれまでの取組	・令和 6 年 12 月 13 日「公共施設への太陽光発電設備等導入事業プロポーザル評価委員会」にて契約候補者に選定					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	・令和 6 年 12 月 24 日及び令和 7 年 1 月 28 日に代表事業者等と提案書の内容について確認協議を行った。					

連携事業者名	株式会社大垣共立銀行					
役割	市内に本店を構える大垣共立銀行と連携し、市の弱みでもある企業とのパイプ役となってもらうことで資金面や情報発信力を生かした脱炭素化の取組を一層進める。 具体的には、市民や企業への市補助事業の周知や様々な脱炭素化支援メニューと組み合わせたカーボンニュートラル達成支援や市の再エネや省エネの取組みについて、J-クレジットの販売支援や企業版ふるさと納税を活用した再エネ設備・省エネ設備の寄附の仲介役となる。					
当該事業者のこれまでの取組	・平成 27 年 8 月 27 日　「地域創生の推進に向けた連携に関する協定」を締結 ・企業へのカーボンニュートラル達成に向けた支援業務（排出量測定支援や目標設定・戦略策定支援、設備投資支援、オフセット支援、啓蒙活動等） ・令和 6 年 9 月 13 日　「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定」を締結					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○（J-クレジット）	調整中	○（企業版ふるさと納税）	未実施	
合意形成状況に関する補足	・令和 6 年度に産学官連携チーム等と 7 回の協議を行い、J-クレジット化や企業版ふるさと納税を活用した再エネ・省エネ導入の合意を得る。					

別添様式２

連携事業者名	株式会社バイウィル					
役割	市の脱炭素化の取組みから発生するＪ-クレジットの創出支援や企業版ふるさと納税を活用した再エネ設備導入等の企画提案や設備仕様作成等					
当該事業者のこれまでの取組	・令和６年９月13日「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定」を締結					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	・令和７年１月20日に、代表取締役下村氏と面談し、本市との今後の連携協議を行い、合意を得る。					

連携事業者名	岐阜県山県市					
役割	重点対策加速化事業で既に採択を受けている岐阜県山県市と脱炭素化に関する意見交換会等を行うことで、ＰＰＡ事業のノウハウを共有し、「設計・施工・運用」までの仕様についての共同検討し、県内の検討自治体にＰＰＡ事業の輪を広げていく。					
当該事業者のこれまでの取組	令和５年度　　重点対策加速化事業採択 令和６年度　　ＰＰＡ事業取組中					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	・令和６年１月　山県市役所にて重点事業打合せ実施。 ・令和６年２月　同環境政策室と打合せの上、継続的に意見交換に開催することで合意を得る。 ・令和６年７月　山県市役所にてＰＰＡ事業打合せ実施。					



別添様式２

３．　その他

（１）独自の取組

	令和６年度単独補助事業	令和７年度単独補助事業	備考
取組概要	（個人） ・内容 ①地下水利用地中熱ヒートポンプモデル設置事業補助金 ・補助率 本体価格と設置工事費の1/2（上限800千円） ・対象者 自ら居住する市内の住宅や市内事業者等で補助対象機器を設置する方 ②大垣市再生可能エネルギー電力利用クリーンエネルギー自動車導入促進事業補助金 ・補助金額 1件につき4万円 ・対象者 市内に住所を有する方で、令和5年4月1日以降にクリーンエネルギー自動車を購入し、自宅等に設置した太陽光発電設備から、直接的に電力を調達している方。	（個人） ・内容 ①地下水利用地中熱ヒートポンプモデル設置事業補助金 ・補助率 本体価格と設置工事費の1/2（上限1,000千円） ・対象者 自ら居住する市内の住宅や市内事業者等で補助対象機器を設置する方 ②大垣市再生可能エネルギー電力利用クリーンエネルギー自動車導入促進事業補助金 ・補助金額 1件につき4万円 ・対象者 市内に住所を有する方で、令和6年4月1日以降にクリーンエネルギー自動車を購入し、自宅等に設置した太陽光発電設備から、直接的に電力を調達している方。	①平成25年度から20件の補助実績あり。（内事業者3件） 平成25年度から継続。 本事業を契機に令和8年度から拡充予定。
	（事業者） ①同上 ②なし	（事業者） ①同上 ②なし	同上
予算額	（個人） ①　1件（800千円） ② 30件（1,200千円） 一般財源	（個人） ①　1件（1,000千円） ② 20件（800千円） 一般財源	令和7年3月
	（事業者） ①同上 ②なし	（事業者） ①同上 ②なし	同上
予算総額	（合計） 2,000千円 一般財源	（合計） 1,800千円	令和7年3月
実績・予定件数	（個人） ①　0件 ② 20件（R7.2.27現在）	（個人） ①個人・事業者合計で1件 ② 20件	
	（事業者） ①　0件	（事業者） 同上	

別添様式２

※　地中熱の活用について
・地下水利用地中熱活用の経緯
平成 24 年度に、岐阜大学工学部神谷浩二・現教授と共に「地下水の利活用に関する調査研究」を実施。冷暖房空調への地中熱利用の適正を評価し、地下水の新たな利活用の可能性を確認した。また、平成 25 年度には、岐阜大学工学部大谷具幸・現教授と共に「地下水利用型地中熱利用に関する調査」を実施。市内における熱需要と帯水層の状況を加味したポテンシャル評価を実施した。

（２）施策間連携

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】	
・タイトル	臨時交付金を活用した市内経済の活性化と脱炭素化の推進
・取組内容	令和 6～7 年度　省エネ家電購入支援事業
・関係府省庁の事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
・事業概要	省エネ性能の高い家電製品（統一省エネラベルが 3.0 以上（★3 以上）であるエアコンディショナーまたは電気冷蔵庫、電気冷凍庫）を、市内の実店舗で購入した場合、購入金額に応じて大垣市版デジタル地域通貨ガキペイポイントを付与する。
・所管府省庁名	内閣府
・活用予定事業費	令和 6 年度　　100 千円 令和 7 年度　19,100 千円
【取組概要】 エネルギーの価格高騰の影響を受ける生活者の経済的負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家計負担の軽減と地域経済の活性化を図りつつ、家庭部門からの温室効果ガス排出量削減を加速させることで、物価高騰対策と地球温暖化対策を同時に推進するもの。	

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】	
・タイトル	持続可能な脱炭素社会に向けた市民意識の高揚
・取組内容	・環境ＳＤＧｓおおがき未来創造事業 次代を担う高校生を対象に、地球温暖化問題等環境に関するＳＤＧｓについて、地域企業等と連携し未来講座を開催。 ・環境ＳＤＧｓおおがきフェスティバル事業 市民団体や事業者等による環境ＳＤＧｓ活動等の発表や展示等
・関係府省庁の事業名	環境ＳＤＧｓおおがき推進事業 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））
・事業概要	市民や市内事業者等が連携し、ＳＤＧｓを原動力とした人材育成や普及啓発活動などの取組を集中的に実施することで、持続可能な「住みたくなる・働きたくなる」まちの実現を目指すもの。
・所管府省庁名	内閣府
・活用予定事業費	令和 4 年度 8,000 千円 令和 5 年度 8,000 千円 令和 6 年度 7,000 千円活用予定　（総事業費約 4,600 万円）
【取組概要】 脱炭素化の取り組みの主体となる、市民や事業者の環境意識の高揚と事業周知を図る。	

別添様式２

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】	
・タイトル	環境に配慮した学校施設づくり
・取組内容	小学校屋内運動場の改築を進めるにあたり、ＺＥＢＲｅａｄｙが達成できる施設とする。
・関係府省庁の事業名	エコスクール・プラス
・事業概要	環境・エネルギー教育の教材として活用できる学校施設の整備推進を目的に、学校施設の整備方法及び整備に合わせた環境教育等に関する計画の策定を行った上で、計画に基づき建物等の整備を行うもの。
・所管府省庁名	文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省
・活用予定事業費	令和７年度　補助単価に8%の加算を受ける （公立学校施設整備費国庫負担金、学校施設環境改善交付金）
【取組概要】 小学校屋内運動場の改築に合わせ省エネを図り、ZEB Ready（省エネ50%削減）を達成する設計とする。そこに、重点対策加速化事業を活用し、屋根に太陽光発電設備を整備することで、ＺＥＢの達成を目指す。	

（３）財政力指数

財政力指数	
令和５年度　　大垣市財政力指数	0.839

（４）地域特例

地域特例						
沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域
				○		

対象事業：太陽光発電設備の市民向け間接補助事業
太陽光発電設備の企業向け間接補助事業
地下水利用地中熱ヒートポンプの民間向け間接補助事業